

甲南大学子安先生特別講演会

「人口心理学から見た子育てと子育て」

令和三年九月一日（13:00～15:30）

（甲南大学 ZOOM を用いたオンライン開催）

○森 人間科学研究所の所長を務めております森です。本日は、本特別講演会にお集まりくださりありがとうございます。

はじめに、このような研究会を企画しました趣旨を簡単に述べさせていただきます。人間科学研究所は、いくつかの主題を柱として研究活動を進めておりますが、「子ども・子育て」、あるいは「次世代育成」がその一つとなっています。

研究所が設立されて以来、常に一つの柱として据えられてきた主題です。近年では、「子育ての社会化」「社会による子育て」「社会的養育」などを視点として、研究および実践、そして基礎共通科目「ライフプラン教育」による学生教育にもつなげてきました。

今三つあげました視点は、国が主導した、一九九四年の「エンゼルプラン」、二〇一二年の子ども・子育て基本法」、二〇一七年の「新しい社会的養育ビジョン」などで検討されてきたものをベースにしていますが、これらのいずれもがそ

の間に進んだ少子高齢化を背景に議論されてきました。つまり、言うまでもないことですが、子ども・子育て問題の検討は常に少子化を意識しながらを背景として行われてきたわけです。私自身、兵庫県の「子ども・子育て会議」に参加しながら、地域行政が少子化対策に取り組んできた過程を共にしてきました。

本日ご講演いただく子安増生先生の甲南大学在職期間がその経過と重なっているのですが、学生教育や公認心理師課程カリキュラムに多大なご貢献をいただきながら、少子化という問題について先生とともに考える機会が持てずにまいりました。そして、先生が昨年度末にご退職される間際になり、人口心理学をこれからの研究主題として追及していきたいという子安先生の展望を伺い、今後少子化問題を研究所の課題の中に位置づけていくために、ぜひ講演という形で先生のお考えを伺いたいと考えた次第です。

早速、ご講演に移ることにいたしますが、子安先生の御紹介を簡単にさせていただきます。子安先生は、京都大学教育学部教育心理学コースを卒業され、博士課程を終えられた後、京都大学教育学部での教授、同大学院での教授、学部長、研究科長などを歴任されまして長年、研究あるいは大学教育に努めてこられました。二〇一六年に京都大学を定年退職された後、甲南大学文学部人間科学科の特任教授としてお迎えし、

今年の三月末まで特任教授として、私どもの学科の中で一緒に仕事することができました。研究所の研究にも、研究員として関わっていただきました。

先生の御研究は、本日お集まりの方には、御存じの方も多いいと思いますが、特に幼児期の子どもの発達を、心の理論を鍵概念として研究され、当該分野の日本における第一人者として多数の著書、論文を発表されておられます。近年は、子どもの教育に視野を広げておられ、京都大学在任中のグローバルCEOでは、「心が生きる教育のための国際的拠点」というプロジェクトのリーダーを務められました。

それでは、先生、早速ですが、講演をよろしく願います。

○子安 それでは、皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました子安です。

この企画をしてくださった森先生、全体のアレンジをしてくださった木下先生、指定討論をお願いしております西尾先生、前田先生、どうもありがとうございます。

それから、土曜日にもかかわらずご参加いただきました皆様方に、まず厚く御礼申し上げます。

それでは、資料を共有させていただきます。

ただいまから二時ぐらいまで、「人口心理学から見た子育てと子育て」というテーマでお話をしたいと思います。

事前にPDF版の資料をお送りしております、内容は全くそのままですので、後から資料は見てください、この画面上でもってご説明をしていきたいと思います。

先ほどご紹介をいただいた中で、一つ抜けているといえますか、私にとって大事なことは、一九七七年から一九八八年まで、最初に勤めた勤務先が愛知教育大学だったことです。それがなぜ今日のお話と関係するかというと、そもそも人口問題に関心を持った最初の問題は、私が愛知教育大学に勤務を始めたとき、愛知教育大学から教員になる学生が九五％ぐらいで、非常に高い率で先生になっていく人たちがいたんですけれども、一〇年の間にどんどん合格率といいますが、就職率が下がっていったんです。それはなぜかというと、簡単に言えば、教員の数が必要なくなってきたということです。

そこで不思議に思ったのは、小学生や中学生の数が毎年どうなるかは、はっきり分かっていることです。から、教員が将来的にどれだけ必要になっていくかという人数は確実に読めるはず。それにもかかわらず、そういった対策なしに、子どもの数が減ったから教員が必要ないんだという形で、教育大学、教育学部にその話が来るのは非常に不合理といえますか、なぜそんなことが起こるのかということが人口問題に関心を持つ一番最初のテーマだったんです。

どうということかというと、人口問題はゆっくりだけれど確

実に進行する現象です。こういうのは、なかなか対策が取りにくい面があるんだろう、つまり、どんなポジションにいる人も、そのポジションに一〇年先、二〇年先までいるとは限らないので、今、自分の目先のことにどうしてもとらわれてしまつて、先々のことがちゃんと考えられないというか、考える余裕がないといえますか、そういう問題があると如実に感じました。誰がいいとか悪いという問題ではなくて、人口問題の難しさは、確実だけど、随分先に事が起こる問題だと感じたということです。

それが、私が愛知教育大学に勤務したときに、人口問題を考える最初の取っかかりだったということです。

今、ご紹介いただきましたようなことなので、私の職歴等につきましては省略させていただきます。研究業績としていろいろあるんですけども、特に人口問題に関して発言をしてきたものについて取り上げたものが、このページのものです。最初に取り上げたのは、季刊『発達』という雑誌の連載を依頼されたんですけども、そのときに出生率の問題、いわゆる一・五七ショックを取り上げました。また後で詳しくお話ししますが、簡単に言うとうと、丙午（ひのえうま）という人口が特別に減ってしまった時期の数字よりも、さらに悪くなつてしまいました。丙午って、非常に特別な現象だと当然考えられるんですけども、それが日常化し常態化したのが、

一・五七ショックの中身だと思います。そういうことに関して、日本の状況とか、後で申します中国の状況をまとめて、季刊『発達』の二つの号に連載をしました。

そこから、特別に人口心理学という研究してきたわけではないですけども、京大時代の最後の方になりまして、また人口問題についての関心が高まってきました、下の三つの本のチャプターなり論文を書きました。私たちは研究者としても、あるいは普通の市民としても、人口について、あるいは人口学について、もっとよく知る必要があるのではないかと思つてまとめたものが下の三つです。野崎優樹先生にも、一番下の論文には協力していただきました。

今日の話ですけども、まず、人口というのは人口動態、人口の動きを研究することなので、それはどういうことなのかここで、人口のご専門家の方は、前田先生は人口学会の会員でもいらっしゃるので一番ご専門だと思ひますけど、多くの方は余り人口学について詳しくないかもしれないという前提のもとでお話しさせていただきます。私も専門家ではないので、間違つたことがあったら、また前田先生から補足していただきたいと思います。

まず、人口動態を研究するのはどうということかというところ、次の言葉は普通出生（しゅっせい）と言ひますけれど、人口学では出生（しゅっしょう）と読むことが多いです。出生、

死亡、移動、婚姻、大体これぐらいのデータに基づいて人口変動の研究をするということですね。

ただし、大事なことは、ある領域を限ってでないと人口はつかめないで、国とか地域とか、そういった単位が分析の単位になるということです。

具体的に分析していく場合には、当然、性別、年齢、配偶関係、ときには宗教とか人種、言語、職業、階級、あるいは教育程度といった指標に基づいて人口についての研究をするということですね。

そういった細かなデータ分析をするのを、形式人口学といいますけども、もっと広い観点から人口変動をみるのは実態人口学、あるいは普通の人口研究になるわけですね。こういうものを人口学、あるいは人口動態の研究というわけです。

具体的に使っている指標は何かというと、先ほどの出生、死亡、移動、婚姻、大体このあたりのデータでまかなえるといえますか、出生率と総出生率。後から出てきます合計特殊出生率あるいは単に合計出生率、死亡率、乳児死亡率、平均余命、こういったものが指標となっていきます。

ちなみに、乳児死亡率は一歳未満で亡くなるお子さんの出生に対する率ですけど、私たち発達心理学では、乳児は一歳半までと定義しておりまして、この一歳未満は医学的定義です。死亡は医学の問題ですので、医学的定義での年齢になり

ます。

こういった指標を研究するときの対象となる従属変数とするならば、それはあまり種類が多くない、そして非常にはつきりしたデータであるということです。

もちろん、人口がきちんと分かっている国あるいは地域もありますけど、多くの国はその人口を捕捉しておりますので、この数字は堅固なものです。それに対して、それに影響を与える変数、これを独立変数といいますが、それは無数、数限りなくあるということです。

次のスライドがそれをシンプルに図にしたものです。例えば政治の要因、中国の一人っ子政策は政治の問題です。経済つまり社会が豊かになると人口が増えていく問題。社会は、その社会にいる人々たちの行動の特徴、そして、その背景にある個人個人の心理。ほかにも点々と下に続きますけども、いろんな要因が人口動態に影響し、そして、人口動態がまた政治や経済や社会に、ここには書いてありませんけれど、戦争といった現象にも大きく関わっていることになります。

要するに、人口動態に及ぼす原因はたくさんあると同時に、人口が及ぼす結果も非常に種類がたくさんある。その中に、心理の要因、一人一人の心の中の状態、考え方、その心理の状態が人口動態にどう影響し、人口動態が人々の心理にどう影響を与えるかというあたりが、人口心理学とあえて申し上げ

げるならば、その研究テーマになると思います。

例えばこの図ですけれども、人口のデータだけでその社会の動きが分かる例を二つあげたいと思います。出典を書いていませんけれど、こんなグラフがあったので引用させてもらいました。

一つ目は、韓国における年代別の性比のグラフです。性比は男女の比率のことですけれど、このグラフでは年齢が上に行くほどその社会の男性の割合が多い、下へ行くほど女性の割合が多いことを意味しています。

青色のグラフは日本のデータです。日本のデータがノーマルかどうか分かりませんが、日本のデータと韓国のデータを比べてみると、一般に生まれたときは男子の方の数が多いですが、だんだんに男子の方がいろんな理由で死亡率が高くて、ある年齢、五〇歳代の後半を超えると女性の比率が高まっています。

特にこのグラフでは、後半の年齢が高い部分は、戦争の影響もあって、日本のデータも現在よりはグラフが下がっている率が大いだと思いますが、韓国の場合どうなっているかというと、日本のゼロ歳から三〇歳ぐらいの部分は、韓国の男子率が高いことです。男子を望む割合は、わりと日本でも中国でも韓国でも高くて、男子を願望する親が多いことの反映と言ったらいでしょうか。

ところが、ずっと右に行きまして、六〇歳代以降の割合は、明らかに韓国のデータでは男子が少なくなっている。日本に比べて少なくなっている。これは朝鮮戦争の影響で、軍人となって、あるいは民間人も含めて、男性の死亡率が女性よりも高いという影響を表しているということです。

もう一つ、これは中国の例です。右側からご説明しますと、かつては中国もこのあたりではやっぱり男の子を尊重する傾向があったんですけれど、共産中国になって、男女平等が共産主義の中の一つの理念としてあったとしたら、そのことから男女平等だからということ、この男子率が下がっていくわけですけれど、一人っ子政策を一九七九年に始めますと、「二人しかいないのなら男の子」と考える家庭が増えて、圧倒的に男子率が高まっていく様子が分かりますね。ですから、三つの時期に分けて、かつての中国、中華人民共和国が成立した頃の一〇年ぐらいと、それ以降の一人っ子政策の時代とで、家族における男子尊重が変わってきていることが分かると思います。ですから、こういう性比を見るだけでも社会の変化が読み取れることになります。

人口研究の中で、人口増が問題だとする考え方、人口増加に対する警鐘ですけれども、ご承知のように、マルサスという人が人口論の祖、人口論を初めて言い始めた人になります。彼はイギリスの経済学者ですが、マルサスの生年と没

年は一七六六年から一八三四年となっておりまして、この時期がどういう時期かというところ、イギリスが産業革命を最初に起こしますが、その産業革命によって特に都市人口が増えていった時期に重なっています。イギリスの産業革命の時期は、大体一七六〇年から一八三〇年頃といふところに書いてありますけれど、丸々マルサスが生きた時代はまさに産業革命で人口が増えていった時代です。

人口が増えると、食べるもの、食糧が困る、貧困も増えるという警鐘をマルサスは鳴らしました。人口は幾何級数的にどんどん増えるけれども、食糧生産は横ばい、算術級数で少しづつしか増えない。そうすると、人口過剰による大きな問題が起るのだと言ったのがマルサスになります。

同じ考え方に基づいて、日本でも高度成長期が一九六〇年以降にありますけれども、世界的に高度成長期に入りますと、このまま成長していったのかという問題。今、SDGsとかいろいろありますけど、サステイナブルでなくなるといふ考え方を最初に明らかに表明したのがローマクラブです。ローマクラブは一種のシンクタンクで現在もあるようですが、『成長の限界』という報告書を一九七二年に発表しています。ローマクラブの報告書は、マルサスの考え方に基づいておられますけれども、基本的には、高度成長期に入って、特に環境問題、当時日本でも公害問題が一番深刻な時期ですけれど

も、そういった時期に、どういったらサステイナブルな社会を維持できるかを『成長の限界』という本にまとめたということになります。

それから、中国の事情をちょっと見ますと、「独生子女」という言葉がスライドの一行目にあります。これは一人っ子政策のことです。

一九四九年に中華人民共和国ができましたけれども、当初は建国したばかりということで、できるだけ子どもたちが大勢いて、生産能力を上げていくことが重要だったので、子どもが多いことが歓迎されました。

ところが、一九五七年になって、当時北京大学の学長をされていた馬寅初（ばいんしよ）先生が、このままほっておくと中国の人口は大変なことになると警鐘を鳴らしたわけですね。それに対して、政府側は、せっかく人口増でいい状態になっているのに何てことを言うんだということで批判します。そして学長職も解任されたりするんですけども、それから一〇年ほどたって、実際に人口が六億から一〇億ぐらいに増えて、問題点に改めて気づくんです。

「錯批一人、誤増三億」と書いてあります。一人を間違っで批判したために人口が誤って三億人も増えたというのが、「錯批一人、誤増三億」という言葉の意味だそうです。馬寅初が言ったことは、再び評価されました。

その結果、今度は逆に大きく振れたのが一人っ子政策です。一九七九年から二〇一四年、今は一応それが終了したことになると思いますが、結婚は遅くてよい、子育ても遅い時期から初めてよい、少ない子どもを優秀に育てよう。それが「晩婚晩育、少生優育」というスローガンですが、大きく問題になったのは、それをかなり強権的にやったということですね。

「この地区ではこの年は何人の子どもしか生まれてはいけない」という政策までやった地域もあるということで、かなり強権的に一人っ子政策を進めた時期もあるようですが、その結果、一人っ子政策は定着して、子ども一人に対して、両親が二人、祖父母が二人ずつ四人で、一人の子どもに對する手間やお金をかけやすいと。それはいいことではあるんだけど、逆に「小皇帝」になって、子どもがふんぞり返ってしまうということでしょうか、そういった問題も起こることになったようです。

一人っ子政策は、今は終わったわけですけども、豊かになってくると教育費がかかるわけで、そうすると子ども一人でも十分であるとか、子ども一人の教育を賄うのも大変だということになってきて、一人っ子政策をやめたからすぐに二人っ子、三人子になるとは限らない状況であると思うのです。こういった人口増加の問題をここまで取り上げましたけど、今度は人口減少問題を考えてみたいと思います。

人口減少を考えると、大きな三つの要因を考える必要があると思います。一つは戦争・紛争の問題。スライドには書いていませんけれど、ホロコーストの問題も含められると思います。二つ目は、現在も問題になっております感染症の問題です。もう一つは、飢饉の問題。それぞれにおいて、膨大な数の死者を出しているということです。戦争が膨大な数の死者を出していることは、皆さんが当然ご承知のことだと思いますけども、感染症と飢饉もそれに勝るとも劣らないぐらいの死者を出してきていることを確認したいと思います。

いろんな数字がありますけど、死者数はあんまり多量だと本当のことはよく分からないから、「死者数は諸説あり」と、どの項目でもあげています。

三十年戦争は、ヨーロッパで行われた最後の宗教戦争といわれているものです。ドイツを中心に戦乱があり、ドイツが国としてのまとまりが遅れるのも、この三十年戦争のせいだといわれておりますし、戦争が終わって、ウェストファリア条約によってヨーロッパあるいは世界の国民国家の体制ができたということで、それもちろん歴史上非常に重要な条約とされますが、死者数が四〇〇万人から八〇〇万人というのも、ものすごい数字ですね。

その次にヨーロッパで起こった大きな戦争はナポレオン戦争で、死者数が四〇〇万とか四二〇万人とかいわれています。

しかし、それを遙かに大きく上回るのが第一次、第二次世界大戦。それぞれ三、七〇〇万人とか八、〇〇〇万人とか、この数字が正しかどうかも分からない、本当に膨大な数の方が亡くなられています。

そういったなかで、一つスライドの下の方に書いてあるのは、戦争はすべて悲惨ですけども、ある意味で一番悲惨な戦争をおこしたのは、このパラグアイ軍ではないかということとで上げています。パラグアイの独裁者が起こした戦争に、結果的に隣国のアルゼンチン・ブラジル・ウルグアイの三国が同盟を結んでパラグアイと対抗したということです。当然、こんな大国に囲まれて戦争するわけですから負けてしまう。

そして、敗戦により領土の四分の一を失い、五二万五、〇〇〇人だった人口の六割、しかも成人男子のほとんどが亡くなったという大変な戦争です。ちょうど明治維新の前後のあたりの頃に、南米ではこんな戦争、人口激変という意味では最も悲惨な戦争があったということです。

感染症につきましては、ご存じのペストとかインフルエンザのスペイン風邪とか、これも死者数が本当のとは分からないんですけど、一四世紀のペストだと三、七〇〇万人とかスペイン風邪は五、〇〇〇万人とかいわれています。

パンデミックと呼ばれるものは、実は中身が時代的に変わってきてまして、一四世紀はペストです。一七世紀は天然痘。

天然痘は現在では一応撲滅されたということです。それから一九世紀にはコレラ、あるいは結核ですね。そして、二〇世紀はインフルエンザ。現在の新型コロナウイルス、今日の新聞の数字で世界の死者数が四六〇万人なので、ナポレオン戦争ぐらいの死者数が既に出てくることになります。

飢饉も、実は人類にとって重要な問題です。いっぱいあるんですけど、大きな数字では、特にベンガル地方では飢饉が頻発したんですが、一八世紀のベンガル飢饉では一、〇〇〇万人、ロシアの飢饉では五〇〇万人、中国飢饉で四、五〇〇万人。最近では、二〇世紀になっても四、五〇〇万とか四〇〇万とか、こんな数の飢饉の死者が出ています。

アマルティア・センという経済学者がいらっしゃいまして、ノーベル経済学賞を受賞した方です。インド出身で、イギリスで大学教育を受けて、イギリス、アメリカで活躍されていますけれども、一九四三年のベンガル飢饉をご自身が体験されました。したがって、この飢饉という問題について、まさしくわがこととして、深刻な問題として受けとめておられて、『貧困と飢饉』という本も出しておられます。

以上のように、人口を減らす要因も多数あるわけですね。第二次大戦以後の日本は、こういった三つの中で今一番問題になっているのがウイルスの問題ですけども、大きな死者数がまだ出ていないということで、比較的幸せな時期を送っ

ているわけです。しかし、いつこういった問題が起こるか分からないということは、常に考えておく必要があるかと思えます。

もう一つ人口学で重要な概念に人口転換（Demographic Transition）があります。人口は、まず「多産多死」の時代、これは乳児死亡率が高いので、たくさん生まれるけども、四、五歳までに多くの方が亡くなってしまいうような状況。次に、衛生の改善等が進んで、たくさん生まれるけれど死亡者が少ない「多産少死」。この段階では、人口が増えていきます。そして、家族計画が始まって「少産少死」。少なく産んで、大事に育てようという考え方ですね。そういう方向に二段階で変わっていったということですね。これが、特に先進工業諸国ではいろんな形で起こっています。

スライドの下の方に書いてあることは、子どもは「生産手段から消費対象へ」と。なぜ多産であったかという点、例えば農業の場合に明らかですが、子どもも労働力として重要であるということ。それから、老後の保障がないので、最後は子どもに面倒を見てもらいたいということですね。その二つの理由で、多産である必要がある。

でも、社会の変化で社会保障等もできてきます。いろんな理由で、そんなにたくさんの子どもは要らないと同時に、子どもにお金がかかる、特に教育費がかかる、それが消費対象

ということですね。ですから、そんなにたくさん的人数を子育てできないということで、少産少死の時代が変わっていくということですね。こういった変化を「人口転換」と呼んでいるということになります。

簡単に図をお見せします。多産多死の状況がまだ非常に多いのは、特にアフリカの、サブサハラといわれていますけれど、サハラ砂漠よりも南の地域、南アフリカを除くこの地域また、この赤いところも多産多死の国ですが、実はアフガニスタンです。だから、アフガニスタンという国は、人口から見ても、ある意味特別な国ということとはよく分かります。

これは平均余命ですけど、やはりサブサハラと、濃い緑と黒が区別できていませんが、濃い緑は人口余命が長い国、長命な国です。ここは黒い色なので、逆に寿命が非常に短い国です。これから見ても、やっぱりアフガニスタンは特別な国だということとは分かると思います。

先進工業諸国では、例えば二〇歳ちょっとから働いて、四〇年あまり働いて、二〇年ほどの老後を過ごすというパターンです。ということは、勤労期間が人生の半分ぐらいなので、人生の半分の期間で一生分を稼ぎ出すことを求められる社会でもあるのです。

世界の人口動態ですが、これも簡単にお話しします。人口が増え出したのは産業革命以後の話ですが、人類が最初の一

億人に達するのに三〇万年かかったといわれています。スライドの一番下のところに書いてある数字です。そして、倍になる二億人までは、実は一三〇年です。そして、また一億人増えるのに三〇年で済みました。さらにもう一億人増えるのに一五年で済み、もう二億人増えるのに一二年で済んだということ、非常に加速度的に人口が増えていることが分かると思います。

これからどういう人口の増え方になるのか、これは国連の推計です。スライドの左側は三つのグラフがあって、上はストリートに増えていけばこうなるだろう。でも、人口抑制の効果が働くので、下のグラフになるかもしれないというグラフです。

右側のグラフを見ますと、人口が多いのは圧倒的にアジアです。人口が多いのは、中国、インド、パキスタン、バングラデシュ、インドネシア、日本といった国が多い。世界人口の中で、アジアが非常に多いことが分かります。アジアは、これからある時期で少し頭打ちになります。それから増えるのはアフリカですね。そういう未来予想です。

大事なことは、それを養っていくだけの水や食糧やエネルギーをそれぞれの国や地域がどう確保していくかです。これをうまくやらないと戦争が起ったり、いろんな問題が起こってくるので、人口を担保する政策が大事だということとは

分かります。

このスライドはエンゼルという人が推計した、人類が誕生以来、平均寿命がどれぐらいの変化を示したかの数字です。一万年前、男性三三歳、女性二九歳。五、〇〇〇年前、三四歳、三〇歳。四、〇〇〇年前、三七歳、三一歳。紀元二世紀から一七五〇年まで、つまり産業革命の前までは緩やかに少しは増えていきますけれど、余り増えていなかった。

大事なことは、実は女性の方が早死にだったのです。これは、今の日本の状況と全く違っています。なぜ女性が早死にだったか、これは想像がつくと思いますけれど、女性が多産を強いられていたということです。そして、多産であることによる体の疲弊もあるだろうし、もう一つは、お産によって亡くなる人が非常に多かったのです。それは産褥熱（さんじょくねつ）という問題です。産褥熱は、お産のときに感染症にかかって、熱病で亡くなっていくことですけれども、その問題を取り上げた人に、ゼンメルワイスというハンガリーのお医者さんがいます。

彼は、産褥熱の原因が、細菌感染、きちんと滅菌処理をしなかったから、いろんな問題が起こっているんだということ、を明らかにした人です。ところが、こんな正しいことを言ったのに、彼は医学界で受け入れられなかったという話をします。

ゼンメルワイスは、なぜ産褥熱を発見したかというところ、彼の友人が、産褥熱で亡くなった患者さんの検体の解剖を行った際に、メスで指を傷つけて罹患して、産褥熱と同じ状況で亡くなったからです。そのことから、これは細菌感染なんだということ、滅菌と消毒の必要性が要るということを認識し、それを広めようとしたのです。

ところが、そのことを公表すると、これは医師が原因で産で亡くなっていることを示すことになる。医療過誤になるわけです。それは具合が悪いということで、ゼンメルワイスはそのことを公表したために迫害を受けました。簡単に言うと、精神療養所に入れられようとするんです。逃げ出すのですが、結局殴られて、それが原因で亡くなってしまふという悲惨な結末を迎えています。

その後、この産褥熱の防止に取り組んだのは、イギリスの外科医のリスターという医師ですけども、かなり後のことです。長年、ゼンメルワイスのせつかくの発見と公表が功を奏さなくて、無駄に時間を過ごし、大勢の方がまた亡くなってしまうしました。正しいことをいかにうまく伝えられるかも、非常に大事な問題であるということになります。

国勢調査が始まったのはアメリカです。アメリカは東部の一三州から始まって、西へ西へと国を拡大し、それに伴って人口が増えていきます。各州の代議員の割合は人口比例にし

ないといけないので、人口をちゃんと把握する必要があります。一七九〇年の時点で一〇年ごとに国政調査をすることを始めました。

各国がそれを見習って、一九世紀の間にいろんな国が国勢調査を始め、日本は少し遅れて、一九二二年から国勢調査を行っています。

その中で、特に合計出生率についてのデータですけども、一九五〇年から二〇一五年の推移を表しています。一九五〇年はたまたま私が産まれた年ですけども、日本では三・六五これは一人の女性が、一生の間に生む子どもの数の平均で、三人半、三人か四人になるわけですけど、現在では一・四五になります。

ご承知のように、日本の場合だと二・一ぐらいを超えないと、人口は減っていくという数字ですけど、各国の様子を特にヨーロッパと日本との比較をしています。アメリカとヨーロッパを比較していますが、どの国も合計出生率は減っています。特に、日本、ドイツ、イタリア、いわゆる第二次大戦中の同盟国が減っていることに關して、いろんな意見を言っている人もありますが、それが正しいかは分かりません。例えば、スペインは第二次大戦の時に中立国でしたが、日独伊三国同盟の三か国以上に減っているわけですね。ですから、何が原因であるかは各国のそれぞれの事情に基づきます。

人口の増加は移民の問題もあるので、そこには非常に複雑な要因が絡んでいます。フランスは二・九から一・九人と、比較的人口を減らしてない国と言えます。それはなぜか、フランスの人口増加策を見てみたいと思います。

フランスは、ドイツとの関係が非常に大事です。特にフランスは、ドイツの前身のプロイセンも含めて、三回戦争を行って、三回とも簡単に占領されてしまっています。最終的に第二次大戦は勝っていますけれど、国単独としては負けてしまっている。ですから、フランスはいつもドイツとの関係を考えざるを得ない状況ですが、特に人口差の問題に対して敏感だということです。

ナポレオン戦争の時代にはフランスは人口大国で、ヨーロッパ一の人口大国でした。普仏戦争は、フランスとプロイセンの戦争で、プロイセンが勝ってドイツ帝国になるわけですが、そのときの人口は、既に逆転しています。フランスが一八七〇年に三、六八七万人に対して、ドイツは四、〇〇八万人です。そして、現在もヨーロッパの一番の大国はドイツで八、三〇〇万人、フランスは六、七〇〇万人、次いでイギリスの六、六〇〇万人となっています。人口がいつもドイツに負けていることが、フランスにとっては、そういう国家主義的な考え方の人たちにとっては、特にこの問題が重要な課題と考えられたということです。

エマニュエル・トッドという、後で時間があればお話しをさせてもらいますが、有名な人口学者がいます。日本語のタイトル、ちょっとキャッチーというか刺激的なのですけれど、『ドイツ帝国が世界を破滅させる』。そんな本を書いていて、EUが、あるいはユーロという通貨がドイツのひとり勝ちを生んでいると言っているわけです。フランスの人口学者ですけれども、それだけフランスにとって、ドイツとの関係は重要だということです。

フランスで人口増加策が生まれたのもその問題からで、一九世紀の後半から、軍人と公務員と鉄道員、鉄道員というのがちょっと着目としておもしろいと言えはおもしろいのですけれども、そういう家族に対する家族手当を支給し始めて、一九三二年には労働者家庭に対して家族手当法を作るようになります。家族手当、子どもに対する手当が手厚く行える国になったということです。

ただ、現在もフランスが出生率の高い国である理由としては、婚外子という問題があります。婚外子というのは、いわゆる結婚届をしない事実婚、ユニオン・リブル、自由な結びつきという意味でしょうか、それを認めようというのが国の政策です。

フランスは、フランス革命以後、国と教会の関係が変わりました。フランス革命は王政に対する反対であると同時に、

教会に対する反対でもあったわけですが。フランスという国は、常に国と教会とのせめぎ合いの中で生きてきた国ですけれども、フランスの中心の宗教であるカトリック教会においては結婚とは大事なものだということなので、こんな事実婚の制度に批判的であるということは、まずあります。しかし、国としては、ユニオン・リーブルは進めるべきだとしてきました。

参考書なので内容は省略しますが、井上たか子編『フランス女性なぜ結婚しないで子どもを生むのか』は、婚外子率が高い理由についての分析を行った本です。

それはなぜか。まず結婚は、フランス人にとっては、これは教会を通じて行うもの。つまり、カトリック教徒にとっては、カトリックの戒律の下で行う手続きであるということですから。大事なことは、カトリックは離婚を基本的に認めません。イギリスのヘンリー八世という王様は、自身の離婚を認めさせるために国をカトリックからプロテスタントに変えたぐらいで、離婚を認めないことはカトリックの重要な戒律です。

簡単に言うと、結婚は教会のものであって、政府に対しては「パクス」があればいい。パクス (Pax) は、Pacte Civil de Solidarité、民間連帯契約と訳せるでしょうか。ソリダリテは、連帯という意味ですけど、結びつきです。それを保障しようとする契約書というか約束事です。同性または異性

の成人二名による共同生活を結ぶたびに締結される契約ということで、「同性または異性」というところが特徴的で、同性でもよいということです。

要するに、社会は一人で生きていくよりは、連帯して生きていく方がいいという基本の考え方があって、同性であれば、異性であれば、そういったものに対して国がサポートしようという考え方がこのパクスです。

それに基づいて、スライドの上の青いグラフがフランスの結婚数です。下の赤いグラフがパクスによって結びついていくカップルの数です。これを見ますと、結婚は年を追うごとに少し減っていった、パクスは急速に伸びていることが分かるわけです。

パクスによって結婚と同等の関係にあって、政府も同等の関係を保障しているのが、婚外子という考え方、観念、あるいは社会的な意味づけがもたらすものは、日本とフランスとは全く違ってきます。婚外子は、日本だと、かつては今もふしだらという印象があるんですけど、そういうものとは全然違う考え方に基ついて行われてきたということです。

次に、日本の人口動態について少し見ておきますと、このスライドは人口ピラミッドの図です。これも私が生まれた年、一九五〇年ちよほどの人口ピラミッドで、特徴は、全体がまづピラミッドと呼べる形ですね。つまり、年齢とともに人口

が減っていく特徴があるということです。

もう一つは、このあたりの減少は、第二次世界大戦で兵役その他の理由で亡くなられた方があるので、ここのへこみができているということですね。

これは大戦末期で、非常に社会状況が悪いので、子どもの数が減っています。そして、戦後のベビーブームといいますが、いわゆる団塊の世代で。男女とも、当然そこところは増えています。

その三〇年後、一九八〇年。全体に上にあがっていますが、先ほどのこのところ、これが「団塊の世代」、堺屋太一という作家が名前をつけた現象です。塊となっていることで団塊の世代といいますが、一般にはベビーブームとも呼ばれるものですね。

もう一つのこの出っ張り、これは第二次ベビーブーム。第一次ベビーブームの世代が次の世代を産み出したので、こそも増えている形になります。

さらに三〇年後の二〇一〇年、一一年ほど前の状況です。こうなると人口ピラミッドというよりは、釣り鐘型です。そして、問題となってくるのは、これから社会を支えていく人口、若年人口がどんどん減っていく。しかも高齢人口は増えていく。高齢人口より少ない人口で高齢者を支えていく方向になっていくことで、今後の大きな課題として言われている

ことはご承知のとおりです。

先ほどの一・五七ショックの話に戻ります。一・五七ショックは、ここの人口のへこみです。このへこみは、いわゆる丙午の年です。丙午というのは、十干十二支という考え方が昔からありまして、簡単に言うくと、一二〇とおりのうち六〇とおりのものを、それぞれの各年号に当てはめていき、六〇年で一回りをします。だから還暦です。暦が回っていくのですけれど、そのうちの丙午の年に生まれた人たちが減るということですね。

そのとき（一九六六年）に一・五八という合計出生率だったわけですが、非常に特殊な年であったその年よりも下回ったのがこのあたりで。一九八九年にそれを下回ったのが一・五七ショックです。異常な年であった状態が常になってしまったことが、一・五七ショックという意味だったということです。

丙午とは何かというと、ご承知の方が多くと思います。丙午年の生まれの女性は気性が激しいとか、夫の命を縮めるといふ間違った俗信が江戸時代頃から始まって、六〇年ごとに巡ってきますので、一九〇六年、一九六六年と、その年の出生を避ける現象が起こったということです。

一九〇六年の場合は、前年より出生数は約四％減少しました。ただし、この頃の出生届がきちんと行われたのかどうか、

よく分からない部分があります。しかし、とにかく四％の減少でした。

その年の直前に、元良勇次郎（もとらゆうじろう）という名前、スライドの下から四行目に書いてありますが、この方が日本の最初の心理学者といわれています。元良先生も、そんなことはいけないよという啓発活動をされたという記事があるそうです。ところが、一九六六年は、一九〇六年よりもっとひどい二五％の減少になっています。要するに、迷信が人々の行動を支配してしまったのです。

もうじき二〇二六年になりますので、この迷信が続かないことを私も切に願っておりますけれども、こういう迷信が人々の行動を支配することを、心理的要因が人口動態に非常に大きな影響を与えることの典型例としてあげることができると思います。

次に、結婚の話です。結婚制度の話は省略しまして、スライドにあげた婚姻統計を見ますと、簡単に言うと、男女の年齢差は、年上の夫と年下の妻という関係において、どんどん年齢差が縮まっているということです。夫婦の年齢差なので、妻が年長の場合で相殺されるんですが、それを合わせても年の差はまず縮まっています。

それから、年上の夫と年下の妻という社会通念自体が徐々に変わりつつあって、一九七〇年から二〇一五年までの数字

で、スライドの一番右側の「妻が上」を見ていただきますと、かつて「妻が上」の率は一〇％だったのですが、二〇一五年には四人に一人になっています。どういう人を配偶者を選ぶかという結婚観も変わってきているということです。

離婚統計もあります。離婚率の間違った通念が時々見られますので、そのことに注意ですけど、人口千人当たりの離婚件数が一番分かりいいので、それでは以前の二倍になっています。

ところが、別の指標では、その年の婚姻数に対する離婚数の割合をとるので、見かけ上すごい離婚率になるわけです。これはちょっと困ります。二〇一五年で、結婚数が六三万、離婚数が二二万で、離婚率三五・六％。結婚と離婚では全然時期が違っているわけで、この数字が一人歩きすると困るということです。

次に、出生前ということを見ます。お母さんのお腹の中で赤ちゃんがどんなふうにいるかへの関心は、いろんな人が持っています。スライドはダ・ヴィンチが最初に残している絵です。お腹の中の赤ちゃんを写した最初の絵がこれです。

どうやって彼が描いたかというと、普通はこんなものは描けないので、簡単に言うた死刑になった女性で、妊娠中のお腹の中に赤ちゃんがいる人を見つけ出して、教会の許しを得

て、死後解剖して描かせてもらったと推定されていますが、それをするのは大変なことだったので、ダ・ヴィンチは望んでからこの絵を描けるまで一〇年以上かかったとされています。

このスライドは、『LIFE』という写真誌に載った写真です。『LIFE』は、今はもうないのですけれども、アメリカの週刊の写真誌です。この写真が出たことによって、胎内の赤ちゃんはちゃんと生きていて、指吸いまでしているということがわかって、これが後で出てきますプロライフ派の考え方に非常に大きく影響しました。

国際人口・開発会議で提唱された、女性のリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖の健康と権利）を尊重しようという考え方があるわけですが、いろいろ生殖技術が進むとともに、生殖技術の進歩は、かつては「生まないため」にどうするか、すなわち避妊と中絶の技法。次が「生むため」の不妊治療。今は「選んで生むため」の出生前診断。時期は重なっていますけれど、こういうふうに生殖医療技術は変わってきているわけです。

他方、生殖技術の進歩との関わりがむしろないような論争が、特にアメリカ、欧米を中心に行われています。

それは、プロライフ対プロチョイスの問題です。生命尊重派對選択尊重派と言われますけれども、生命尊重派は、要す

るにどんな妊娠であっても中絶はいけないという主張であり、特にカトリックの倫理、論理としてあるわけですね。それに對して、プロチョイスというのは出産と育児は女性の権利であって、母親になる女性、あるいは母親も含めた家族が考えるべきことだということです。これは、先ほどのリプロダクティブ・ヘルス／ライツと一致しているわけです。

問題は、それが個人の思想・信条の問題であれば、特に問題は起らないわけですが、欧米では政治的争点にまでなっていることですね。そして、事件にまで及んでいます。中絶手術は殺人行為ということで、医師に対する暴力事件、そして、最終的には医師に対する殺人事件です。子どもの命は大事だといって医者さんの命を奪ってしまふという、大変矛盾した事件まで起こってしまったのです。マザー・テレサが日本に來られたときに、日本は中絶天国だと批判していたことも知られていますけど、これもカトリックの論理として行われていますね。

日本ではあまりこの問題が、マスメディアも含めて、特に大きな議論になることは少ないですが、一つあったのは、中絶可能年齢を二週早めることに關して、一九八九年から一九九〇年にかけていろんな議論が起ったことです。

もっと過激なのはアメリカで、特に民主党と共和党の二大政党でいうと、民主党は、どちらかというとりべラルで、個

人の自由を尊重しようということです。それに対して、共和党、特にカトリック系は、プロライフ、つまり厳密な生命尊重を行っているということなのです。

ここにある記事は、オバマ大統領（民主党）がノートルダム大学というカトリックの大学で演説しようとしたら批判を受けた話ですし、前副大統領のペンスさん（共和党）が人工妊娠中絶に反対する集会に出席したら、また、それに対する反対デモが行われました。

現バイデン政権では、民主党は基本的に人工中絶に寛大な立場をとっていますので、カトリック側はそれに対して、「全米カトリック教団がバイデン大統領に破門状」と書いてありますけども、認めないと言っています。

つい最近の話ですけども、テキサス州では妊娠六週目からの中絶手術禁止で、これは全くしてはいけないというのとほとんど同じです。heartbeat abortion billという英語になっていますが、心音が聞えるようになったらもう中絶手術は駄目とする法律というのが、heartbeat abortion billの意味ですけども、テキサス州全体でそのことが法律として決められたということなので、バイデン政権は、個人に認められた憲法上の権利を侵害するものだというところで、テキサス州全体を提訴することまで起こっています。

次に、これはエマニエル・トッドの家族論です。私は

トッドの理論をきちんと理解しているわけではないので、余りうまく説明できませんけれども、家族の類型が社会のいろんなものを産み出していくとし、八類型を描いているんです。ヨーロッパはわりとうまく分類できているのかもしれない。世界全体を見ると、ちょっとどうなのかなという感じなので、詳しいことは省略します。

最後に、今日のテーマである人口学あるいは人口心理学として子どもの養育や子どもの育ち方にどんな影響を与えるのかの一つの例として、子ども部屋を取り上げて話を終わりたいと思います。

子ども部屋は、そのものが比較的近代のもの、現代のものです。かつては、家族は、親も子も雑居であるのが、やがて居間ができる。居間は、英語でドローイング・ルームです。ドローイング・ルームというのは「引き下がる部屋」という意味なので、奥さんや子どもたちが自分たちの部屋を持つというのがドローイング・ルームです。そこから、また子ども部屋が派生して生まれていったということです。

日本も、ある時期まで、江戸時代から明治ぐらいまでは、子ども部屋は特別なかったんだろうと思いますけれど、だんだんに余裕ができてくると、子どもにも子ども部屋を用意するべきだと、特に大正時代以降に変わっていったと考えられます。

まず、ヨーロッパの子ども部屋の成り立ちですが、ウィキペディアで「子供部屋」を引くと、こんなことが書いてあります。ヨーロッパでは、子ども部屋の最初の位置は屋根裏部屋です。屋根裏の部屋がどれほど良くてどれほど悪いのかというの、それぞれの家で違うと思いますが、屋根裏部屋が子どもたちの部屋であったということで、屋根裏部屋文学というのでしょうか、『ピーターパン』とか『小公女』とか『赤毛のアン』とかいった物語の中では、子どもたちは屋根裏部屋が居場所です。それから、『スポック博士の育児書』が、子どもの独立心を養うために、早くから子どもを別室で寝起ささせるのがよいという見解を広めたのではないかということが書かれていました。

私は、子ども部屋の三つのタイプをずっと関心を持って見てきました。アメリカ・ドイツ型、イギリス型、日本型の三つに分けることができるのではないかと思います。

アメリカ型は、先ほどのスポック博士の話と同じで、早くに子どもを一人で寝かせるのがよく、それが子どもの独立心を養うという考え方。

イギリス型は、イギリスの伝統的家族の考え方で、子ども部屋は「子どもたち」の部屋。大きな一つの部屋に子どもたち全員が男女問わずそこで寝起きをする型。

日本型は、「川」の字で、子どもが少なくとも幼児期ぐら

いまでは、親と一緒に寝ることを前提とするような部屋になります。

独立心を育てるアメリカ型ですが、もちろん寝かしつけをすることはするのですけれど、後は子ども一人で寝るわけです。ですから、やっぱり子どもは寂しいということで、いわゆるライナス現象が起こります。『ピーナッツ』というアメリカの漫画にライナスという男の子が出てきますが、彼はいつもタオルや毛布や人形を持って眠る。そして、起きている時間もそれに頼る。寂しさを紛らわす方法として、こういうものがあるということです。

そういう家庭で育った人は、大人になると早く偉くなって個室が欲しい。アメリカのビジネス社会を扱った映画を見ていますと、早く偉くなって役員室が欲しい。個室で、秘書がついて、専用車もつく。そういう位置につきたいという願望が非常に強いということです。

それに対して、きょうだい仲の英国伝統型は、先ほどの『ピーターパン』の物語の中に出てくる一家の子どもたちがそうです。お姉ちゃんと弟二人と一緒に大きな部屋に住んでいて、犬のナニー（乳母）がいて、夜、お父さんとお母さんがオペラ何かを聞きに行こうというので外出の支度をしているところで、上でどんちゃん騒ぎしていると、お父さんが怒って上の階に行って、ウェンディというお姉ちゃんに「お

前がしっかりしないから、こういうことになるんだ。お前が下の子をちゃんと面倒を見ないと、別の部屋に寝かせてしまいうぞ」と脅すのですね。すると、ウェンディは「いや、私はまだ弟たちと一緒に部屋で寝たいです」と言うわけです。ですから、子ども自身もきょうだいと一緒に寝ることを歓迎しているという状況です。

シャーロック・ホームズの物語では、ホームズとワトソンが、二人ともきちんとした生計を立てているはずなのに同居している。それがなぜか。いろんな説がありますけれど、これはきょうだい仲の伝統の中で、こういう人間関係も成り立つのではないかと思います。

イギリスでは、何とかブラザーズ・アンド・カンパニーという創設者のきょうだいで運営する会社が結構あります。そういう人たちは、上役になったときに、個室よりは大部屋で、ちょうど職員室のような部屋で部下を睥睨（へいげい）している。一人になるよりは、そういうのを好む傾向がある。全部が全部そうかは分かりませんが、そういう人間関係を作り出しているということですね。

そして大事なことは、ホームズとワトソンの関係です。ホームズが一人になりたいときは、ワトソンが側にいても、部屋の中を歩き始める。そうすると、ワトソンは、今考え事をしているんだということでホームズの相手をしない。自分

は今一人になりたいのだというメッセージを、大勢の人と一緒にいるときも出す、そういう心理的なやり方があるということです。

『ミス・ポター』という映画があります。これは、『ピターラビット』の物語を書いたビアトリクス・ポターの伝記映画です。まず、ビアトリクスは弟との関係が非常に大事であるし、ポターの本を出してくれたウォーン社という会社は兄弟で運営していて、その中のノーマン・ウォーンという人と婚約するのですけれども、そのノーマンは病気で亡くなってしまうのですが、そのときにビアトリクスを一番支えてくれたのはノーマンのお姉さんですね。そういうことで、きょうだい仲をうまく表している映画であると思います。

実際のビアトリクス・ポターはというと、昔のお金持ちはずどもを学校にはやらなくて、ガヴァネス、家庭教師をつけて教育をするわけであって、子どもたちが家の外に出て行く機会がないのです。四階の子ども部屋にいて、そこからなかなか出してもらえない生活を、ビアトリクス自身が弟のバートラムと一緒に過ごしていたということが伝わっています。

これは、ちょっと特殊な家庭の特殊な状況なのかもしれないですが、イギリスの子ども部屋は、子どもたちの部屋だということの証拠としてあげています。

最後に、日本ですけど、「川」の字ですね。このスライド

は、サザエさんの漫画からインスパイアされて、誰かがサザエさんの家（うち）って、こんな間取りじゃないかということを書いてネットの記事がありましたので、引用しています。三世代家庭で、一番上の波平とフネさんがこの部屋にいて、そして、サザエさん一家はここにタラちゃんと一緒にいて、そして、きょうだいのカツオとワカメは同性ではないけれど、子ども時代なので、まだここに一緒にいるという、どうもこんな家庭らしいということです。ですから、サザエさん親子は川の字になって寝ているのです。

川の字になって寝ることによって何がどうなるかということとは非常に難しいですけど、私が研究した「心の理論」の研究において、幼児期の間に「心の理論」、つまり他者が考えていることと自分の考えていることの違いが分かっているというプロセスですが、その日本のデータが、あと中国、韓国も似たようになるんですけども、欧米のデータよりも「心の理論」の発達が遅れるという研究があります。

それはなぜかを私もいろいろ考えたんですけど、答えはなかなか難しいです。一つは、日本は親子が一緒にいる時間が長くて、子どもの考えに対して、親がちよっと先回りをしてしまう。子どもが危なそうな状態に気づいたら、「危ないよ」という形で先回りをするので、子どもはあまり自分と違うものの存在がいることを気づかずに過ごす時間がどうも長

いらしいことも、「心の理論」の発達の「遅れ」と言っているかどうか分からないですけども、欧米とのデータの違いがある原因ではないかと私は思っています。

最後のスライドの図ですけれども、いろんな状況が人口変動に影響を与えます。一般的には、エネルギーとか食糧という基本的なベースになっている状況があって、そこから人口が変わってくるわけです。現代の日本の社会においては、エネルギーや食糧問題というよりも、むしろ家族観、こういう家族のあり方を私たちがいつも重要視して、それに沿って生きていくかということが人口動態に影響を与えていますし、今ですとやっぱり一人一人の子どもたちを大切に育てたいというところがあるので、あまり大勢の子どもではなくて、少ない子どもをしっかり育てようという方向になっています。それが人口減少に大きく関わっているだろうということです。

それは子育てにも関わってきますし、私は「子育て」という言葉をあまり使いませんが、子ども自身が育っていくということでしょうか、「子育て・子育て」にも家族観は影響しているという枠組みで、今日のテーマとしては、人口心理学をこれからの「子育て・子育て」に役立てようとするならば、こういう枠組みで見ていったらどうかということになります。以上で、私の話を終わらせていただきます。

○森 子安先生、ありがとうございます。続きまして、お二人の先生方から、指定討論を行なっていただきたいと思います。

まず、お一人目の指定討論者は、西尾新先生です。西尾先生は、現在、甲南女子大学人間科学部総合子ども学科で教授を務めておられます。子安先生と同じく、京都大学教育学部で認知心理学を専攻されました。

先生は、幼児期の子どもの成長において、子どもの身振りがどのように個人差があるか、発達に影響しているかを研究してこられたと伺っております。総合子ども学科に所属され保育・幼児教育に関わっておられることもあってと想像しておりますが、近年は、親の養育に焦点を当て、父親の養育の影響、あるいは父母間の関係と父親の養育がどう関係するかなどの主題にも研究対象を広げておられます。

ご所属の人間科学部が私たちの人間科学研究所と重なることもあり、大学間連携によって、「子ども・子育て」「次世代育成」研究を進めていきたいと思っております。

西尾先生、よろしくお願いいたします。

○西尾 甲南女子大学人間科学部総合子ども学科の西尾と申します。

今日は、子安先生のご講演を受けた形で、私からは「少子化時代の子どもの価値」という内容でお話をさせていただ

うと思っております。価値という、いわば経済学的な用語をここに使うことに對しても、少し抵抗を感じながら、ほかに適切な言い方が見つからず、このようなタイトルにさせていただきます。話に入る前にいいわけですけれども、私は、子どもの問題を人口現象というマクロの視点から考えてきた人間ではありません。今回、子安先生からのご提案を受けて初めて考えてみたような次第で、付け焼き刃になっているかと思えますので、ご容赦いただければと思います。

それに当って少し勉強してきましたのですが、『人口の心理学へ…少子高齢化社会の命と心』という本を参考にしながら、少し自分の考えてきたことを、ここでお話しさせていただきたいと思っております。また、これも言い訳になりますが、人口、あるいは命、特に女性のライフスタイルについて語る際、どうしても語る人間の性のバイアスが掛かります。男性という立場から、異性の問題について、特に、性と生殖を巡る女性の生き方の問題について語ることへの後ろめたさも同時に感じながら話しておりますことを、最初に付け加えてさせていただきます。

今日の内容は、子安先生のお話の後半で出てきたかと思いますが、リプロダクティブ・ヘルス／ライツと、それを中心にしなが、乳児死亡率も少し入れて話をしていこうと思っております。まず、最初の内容ですが、これも皆さん

よくよくご存じで、また子安先生の話の中にも出てきました出生率の低下という問題です。

このスライドは国立社会保証・人口問題研究所、二〇一五年の出生動向基本調査の中にあるグラフを持ってきたのですが、一組の夫婦による子どもの平均出生数で、結婚継続年数とその夫婦の間に生まれた子どもの数になります。上の三つのグラフは、結婚継続年数が五年から九年、一〇年から一四年、一五年から一九年を表しています。一九七七年時点を見てみますと、五年から九年以上の夫婦は、ほぼ二人以上の子どもを持っていたことが分ります。また、結婚継続年数が〇年から四年でも、大体一人に近い数字を生んでいるのですが、これが徐々に下がってきていて、二〇一五年では、結婚継続年数が〇年から四年の夫婦で、一人の子どもも持っておらず、また結婚五年以上の夫婦であったとしても、二人の子どもを持たない状況になってきているということが、これからもよく分かります。

さらに、先ほどの出生動向基本調査によると子どもを持つ理由で一番多いのは、「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」という理由が最も多くなっています。複数回答になっていきますので、合計が一〇〇以上になりますが、二〇〇五年から見ますと、「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」という理由を挙げた割合が少しずつ減ってきています。

特に若い世代で七二・九％と少し減ってきていることが分かります。

また、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」という理由が、二〇〇五年の段階では全体で六割近くであったのが、二〇一五年では全体では四八・七％に低下し、特に、若い世代になればなるほど少なくなっていて、二五歳未満ですと四一％と大きく減っていることが分かります。「子どもは将来の社会の支えになるから」という理由も特に若い世代で大きく減少していることが分かります。逆に増えているのが、「老後の支えになるから」という理由で、大体、全体で二割になっています。二〇〇五年と二〇一五年では全体では大きくは変わってはいませんが、若い世代ですと、老後の支えになるから子どもを持つという人が増えているのが見ていただけるかと思えます。

逆に、二〇一五年時点での子どもを持たない理由をみてみますと、やはり経済的な理由で子どもを持たない人の割合が高く、三四歳以下の女性では「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が七割、八割になっています。また、三〇代の女性の二〇％～二五％が、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えが出るから」という理由を、子どもを持たない理由として挙げています。さらに「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」をその理由に挙げてい

るのは、三〇代の女性の二〇%以上で、「自分や夫婦の生活を大事にしたいから」という理由が、四〇代未満の女性のおよそ一〇%の女性が挙げています。

ここで申し上げたいのは、子どもを持つ理由、持たない理由、もちろんさまざまですし、それを個々に取り上げて、何かを申し上げたいわけではなくて、子どもを持つ、持たないは何らかの理由があつてのことであり、それは、つまり、子どもは計画的につくるものだという考え方があるということだと思います。

これも、子安先生のお話の中に既にありました。リプロダクティブ・ヘルス／ライツとして、「いつ子どもを持つか、何人子どもを産むか、産まないか」を女性が自由に決定することができし、そのための健康を享受できる権利を女性は有しているわけです。「性と生殖に関する健康と権利」と訳されています、一九九四年、カイロの国際人口開発会議において提唱された概念の一つで、今日の女性にとっての重要な権利の一つとみなされています。最近では、多くの自治体のホームページ、特に男女共同参画に関わるホームページの中で、このリプロダクティブ・ヘルス／ライツを挙げているところが、少なからず見られます。一つの例ですが、奈良市です。このように男女共同参画室のホームページの中に、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツって、ごぞんじです

か？」という形で取り上げられていますし、また、男女共同参画に関する行動指針であるとか、あるいは行動目標の中にそういうものを上げている自治体も見られるようになってまいりました。この権利が、社会の中に浸透してきている現れかと思えます。

第二にお示しいたいのは、これも皆さん、よくご存じのことですが、乳児死亡率の低下についてです。これも子安先生からお話がありましたけども、乳児死亡率は、一、〇〇〇人の子どもの出生に対して、何人の子どもが一年間の間に亡くなるかです。戦後すぐですと、一、〇〇〇人に対して大体八〇人ぐらいの子どもが亡くなっていたようですから、生まれた子どもの約八%がなくなっていたことになりました。昭和の時代を通して、一貫して減少傾向にあり、二〇一六年で二・〇になっていました。今一番新しいところだと、二〇一九、二〇二〇年のあたりですと二・〇を切っていて、今もなお、低下し続けているようです。このことは、本当に喜ぶべきことであり、小児医療の進歩がこのような形で現われているのだと思います。

このような乳児死亡率の低下が私たちの社会の意識にもたらしたものの、私たちの共通の意識となっているのは、「私たちの社会では、子どもが育つことが当たり前」つまり、「生まれた子どもは亡くならない」という子育てに関する認識で

す。もう少し言い方を変えると、「私たちの社会は、子どもが育つことは、もはや幸運ではない」という社会になってきているということだと思います。

ここまでをまとめますと、私たちの社会全体が持っている意識、あるいは社会通念として次の二つの事が言えるのではないでしょうか。すなわち「子どもはライフスタイルに合わせて計画的につくるもの」、言い換えれば「命はコントロール可能なもの」ということと、乳児死亡率の低下によって「一旦生まれた子どもは亡くならないし、育って当たり前である」という意識です。もし、このような意識（社会通念）が私たちの社会で醸成されてきているとするならば、そこから生じてくるのは、私たちの社会における「子どもの価値」の低下、ではないでしょうか。コントロール可能なものであり、また、育って当たり前だという経験を積み重ねてきた私たちの社会が、子どもの価値の低下を生んでいるのではないかということになります。

ご紹介にもありましたように、教育や保育に関わる人材を養成する学科にいる者としては、もし、子どもの価値が社会の中で低下してきているとしたら、それは非常に残念なことだと考えますし、何とか子どもの価値、つまり子どもを大切にする社会を実現していきたいと願っています。そこで、「子どもを大切にする社会の実現」に向けて、一体何をすべ

きなのかということが次の問題です。社会全体として、子どもの命に対してどのように向き合うべきか、人口心理学がこれから検討すべき課題の一つなのかなと考えました。

ただ、子どものいのちの問題を考える際に、「命は授かりものである、天から与えられたものである、だから、命は大切なものののだ」というような、いわば超越的（スピリチュアル）な考え方といえますか、「超越的に命を捉える感性を涵養すべき」とは思っております。少し特定のものの言い方になりますけども、道徳教育の中に、安易な形で「いのちの超越性」が入ってくるのは避けたい。先ほどの子安先生のお話で、プロライフとプロチョイスの問題になるのかなと思います。超越性に依拠しない形で、どのようにしたら命の尊厳を高められるのかという問題です。またさらに、「昔の人たちは、子どもを大事にしていた」というような超歴史的な生命観に依拠するのも間違いではないかと思っています。私たちの社会の歴史の中には、貧困の問題から子殺しであったり、あるいは子どもの人身売買であったり、子どもに對しての搾取、あるいは子どもの性の搾取が行われてきた歴史があるわけです。ですから単に昔がよかった。昔は今よりも「授かりもの」として子どものことを大事にしていた、という議論にはならないだろうと思っています。

では、私たちの社会が「価値あるもの」として選択してき

た「女性の権利としてのリプロダクティブ・ヘルス／ライツ」と、私たちの社会が実現してきた「乳児死亡率の低下」という成果を大事にしながら、子どもの命、あるいは子どもの命の尊厳をどのように実現していけばよいのか、人口心理学の中で考えられるべき一つのテーマではないかと思っております。以上で、私の発表を終わります。ありがとうございます。

○森 子どもの価値が、少子化の中で逆に下がるという現象と今後いかに向き合っていけばよいのかという非常に興味深い課題を提出していただきました。また、後ほどの議論の中で扱っていただきたいと思います。

では、次に、前田正子先生に指定討論をお願いしたいと思います。前田正子先生は、現在、甲南大学のマネジメント創造学部で教授を務めておられます。

先生のご経歴から簡単に紹介しますと。早稲田大学卒業後にアメリカのノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院に進まれ、修士号を取得されました。慶應義塾大学で商学の博士号を取られています。特筆すべきご経歴は、二〇〇三年から横浜市副市長の立場で、福祉、医療、教育担当をなさったことで、行政の立場から子ども・子育て問題に関わるお仕事をした後に、二〇一〇年に、現在の甲南大学のマネジメント創造学部教授に就任されました。

そして、国の政策に関わる委員会に多数参加されてこられて、私の調べた限りでは、一番古いものは一九九七年、今から二五年ほど前でしようか、当時の橋本龍太郎首相のもとで、総理大臣諮問委員会が少子化への対応を考える有識者会議の委員になりました。その後も、内閣府少子化社会対策推進会議の専門委員を務められ、近年では二〇一九年に、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部で、地方創生、少子化対策検討委員会委員を務められました。つまり少子化が進む中で、継続的に少子化対策に関わってこられました。

前田先生、よろしくお願いいたします。

○前田 ただいま森先生からご紹介いただきました前田です。

私は現在、「内閣府少子化社会対策大綱の推進に関する検討会」の委員を務めておりまして、これは今年拜命致しました。日本では一九八九年に一・五七ショックがあり、一九九四年ぐらいから少子化問題に取り組みだしました。二〇〇四年に第一次少子化社会対策大綱を出し、二〇一〇年、二〇一五年、現在二〇二〇年からの第四次少子化社会対策大綱が始まっております。

第四次大綱の推進の途中でコロナが始まりまして、皆様ご存じのとおり、子育て世帯が非常に厳しい状況に置かれています。これまでの少子化社会対策大綱でいいのかということ、PDCAサイクルを回して進捗をチェックするために、

先の委員会が設置されています。しかし隔靴搔痒といえますか、押っ取り刀といえますか、はるか前から言われてた課題が、再び議論されている状況です。

私が一九九七年になぜ少子化の委員になりましたかといいますと、一九九二年に第一子を生ままして、そのときに「いいママになってね、おめでとう」と言われて、あっさり妊娠での退職が決まりました。

ちょっとショックでした。その後すぐに、夫の留学が決まっておりますので、夫婦でTOEFLや留学の準備を始めまして、生後半年の赤ちゃんを連れて、米国に夫婦で留学し、修士号を取りました。

子どもを連れて留学したことが非常にいいチャンスになりました。教室の外で、アメリカで子育てをする親子の状況や、世界各国の留学生たちから、どういうふう子に子育てしながら親が仕事と子育てを両立させ社会が子育てをどう支えるかということを教えてもらいました。それがむしろ自分のメインのテーマになり、慶應で、女性労働をメインに保育、子育て、仕事の両立の研究で博士号を取りました。

そこで自分が妊娠によって仕事を辞めないといけなかった経験、米国で保育園探しをした経験、各国の子育てがどうなっているかを岩波の本に書きました。それがきっかけで、子育てしながら働いているお母さんの意見を聞きたいという

ことで、一九九七年に人口問題審議会に呼ばれ、その後政府の委員会などに入りました。

その頃は、三〇代の子持ちの女性が、そういう場で意見を述べることはまれでした。当時の保育課長、後の事務次官になられた辻さんが、不祥事があった場合は責任を取るという一筆を入れて、三〇代の子持ちの私に意見を述べる機会をくださいました。

二五年前は、子育てしている三〇代のお母さんたちの声を聞く、という考え方もまだ政府になかった時代でした。それから、二五年たっているということです。

少子化のこと、既に子安先生からお話がありましたけれども、皆さんにここで見ていただきたいのです。

去年の少子化の状況が分かっておりますので、出生数八四万人。一日に二、三〇〇人生まれているということです。死亡者一三七万人です。一日に三、七六〇人亡くなっているということで、一年間に五三万人、毎日一四六〇人の人口減少しております。

甲南大学、学生数合せて一万人おりませんので、甲南大学の学生は、例えばですけども、七日間あったらゼロになってしまふ。一年間に五三万人消えるということは、鳥取県一県に近い人口が毎年減っている危機的な状況なわけですけども、少子化社会大綱の議論もゆっくりです。

この理由は、少子化への危機感が全く共有されてないからです。

先ほどのリプロダクティブ・ヘルス／ライツと絡みまして、出産するかしないかは、あくまでも個人の選択です。社会が強要することはできません。その一方で、出産・子育ては親の責任で、自己責任だよね。若い人がわがままで子どもを生まないんだよね、ということから、どうしても、わがままで自分の意志で結婚もせず子どもも生まない若い人をなぜ支援する必要があるのかということで、少子化への危機感がなかなか共有されにくい。

それと、少子化の危機はゆっくり進みます。皆さん、こうやって数字を見られて、毎日一、五〇〇人近く人口が減って一年間たつと一つの県が消えるぐらいの人口が減っていると聞くと驚かれると思いますが、自分の身近には、その危機は見えないわけです。一〇年、二〇年かけて少子化はゆっくり進みます。教員育成大学や私立中高の先生たちや小学校の先生たちは、ここ数年間で毎年五〇〇校ぐらい義務教育の小学校が減っていますので、お分かりになる方もおられると思います。しかし神戸や京阪神間に住んでいるような人たちは梅田や三宮に行けば若い人がいますので、少子化が一体何をもたらすかということが、なかなか理解できないと思います。私は二〇〇三年から二〇〇七年までは横浜市の副市長とし

て、子育て支援、福祉、教育、医療を担当していました。はっきり言って、当時は子育て支援の必要性はあまり理解されておりませんでした。二〇〇三年から二〇〇七年までのこの時期は、団塊ジュニアである一九七二年から七四年に生まれた方々が、ちょうど二〇代後半から三〇代前半にかかるときでした。人口問題に関わる人たちの間では、少子化を反転させる最後のチャンスと言っていました。各年代で一〇〇万人の女性がいる最後の時代だったんです。

このときに、若い人たちが結婚、子育てしやすいように支援しないと、二度と日本はこの少子化のダメージを回復できないという議論がありましたが、広く社会では理解されていませんでした。

一九九〇年代にバブルが崩壊し、二〇〇八年にリーマン・ショックがあり、この一九九九年から二〇一〇年は、大卒無業、大卒者の二割から三割近くが、アルバイトか無業で卒業していった悲惨なときです。このときでさえ、若者への就労支援も理解されていませんでした。若い人たちが、初職で正規の職に就けないと、その後何が起こるかということすら社会は理解していませんでした。

私は副市長時代に若者への就労支援もしようとしたしましただけども、「好きで働かない、働こうとしない、わがままな若者を支援することに何の意味があるのか」ということで、

議会でも反対されましたし、もちろん市民の中にも反対される人がいました。

二〇〇七年には横浜市で子ども青少年局がスタートしておりますけれども、二〇〇〇年代の前半に少子化の要因を探り、若者の就労、結婚、安心して子育てできる支援が必要だということを理解し、強力に政策が進められていれば、今のような状況にならなかったと思います。

皆さんに先ほどご案内しましたように、昨年生まれた子どもは八四万人です。男子の方が多く生まれますので、女子は四二万人もいません。ということは、将来、三〇年後に、三〇歳になってお母さんになる女性は、もはや四〇万人ちょっとしかない。団塊ジュニアのときは一〇〇万人いたんです。この日本の少子化は、一世代、二世代、五〇年かかっても、しばらくはとどまることはないと思います。

三〇年後に三〇歳になる四二万人の女の人が、一人平均で三人とか三・五人産み、次の世代が育ち、その世代がさらに三人産めば、少しずつまた人口増えていきます。しかし、そもそも子どもを産む年代である二〇代から四〇代の女性の人数が既に減っておりますので、どんなに頑張ってもしばらくは出生数が増えることはございません。

例えば保育園設置も大変です。当時横浜市は待機児童日本一です。まだ、市が持っている空き地がいっぱいございまし

たので、そこに保育園を作りたいと言いますと、保育園開設に近隣の方は反対なさいます。迷惑施設だ、子どもがうるさいと高齢者の方も反対なさいます。

一昔前は、特別養護老人ホームを作るときにすごい反対意見もありましたけれども、皆さん高齢になられて、特別養護老人ホームは自分の親や、自分もいずれ世話になるかもしれないということで反対はあまりありません。一方、二〇〇〇年代は子どもの施設の開設に反対が非常に強かったです。団塊の世代の方たちが強く反対なさいました。

現在、団塊の世代の人たちは、社会の一線から退かれています。方も多いのですけど、人数も多く、元気な方も多いのです。子育て支援に関わってくださる方も多ければ、こういう反対運動でも目立たれる方もおられます。

かつ、この時期、公園での子どもの遊び声にまで批判がありました。今もあります。品川区の公園では、私語禁止という看板が出ているぐらいです。

行政は、文句を言った人のことを聞くので、結局、子どもの声がうるさいから遊ばせるな。ボール遊びさせるな。砂遊びが反対とか、いろいろあります。何もかもが禁止になって、子どもが公園で自由に遊べない状態になりました。

どういうことが起こったかといいますと、例えば、夏、公園で子どもは水を出して遊びますよね、そうしますと、年配

の方から水道局か公園管理所に電話があります。税金を使つた水を公園で子どもが勝手に使っている。公共の水を使わせるな水道を止めるというのですね。なぜか、散歩の犬の反対の声はないです。子どもが遊びに使うのには反対です。

それから、子どもの支援の充実や医療費支援は拡充したいとか、いろいろ申し上げましたけども、「若いわがままな親を何で支援するのか」と言われます。「昔は洗濯機も冷蔵庫もない時代に、親が五人も六人も子どもを育てた。今の親は一人か二人の子どもを育てるのに、金が欲しい、支援が欲しい、遊ばして欲しい。何のわがままだ。そんな若い親を支援するな」という声が、高齢者の方から来ます。

かつ、皆さん、子育て中の方、お分かりになると思いますが、バスなどはベビーカーを折りたたんで乗らないといけません。私が副市長の時にベビーカーは広げたまま乗ってもいいようにしていただきました。横浜市営のバスが全国で最初にスタートして、今、全国で広がっております。現在、JRなどでもオーケーになっています。

乳幼児検診などでは公共交通のバスに乗ってくれ、自家用車では来るなど言うんですね。しかし一方でバス乗るときにベビーカーはたためと。お母さんのことは誰も助けません。赤ちゃんを抱いて、おむつ持って、そして、片手でベビーカーを畳んで、お母さんが乗る。そのお母さんたちの乗り降

りが遅いと怒鳴る人もいます。

そこでベビーカーを広げたままバスに乗れるようにルール化しました。しかし、混んでいるときに乗ったり、他人に迷惑かけると必ずまたバッシングが来るから、ルールを守って下さい。皆さんのルールを守る姿勢が子育ての親子の応援や支援につながるから、ベビーカーのマナーは守ってねということ、お母さんたちにも話しました。今、JRでも時折ベビーカーのルールを巡って論争になっていることは、皆さんご存じのとおりだと思います。

なぜこういうことになっているかといいますと、子どもの持つ正の外部性が理解されてないですね。正の外部性というのは、外部によい効果をもたらすことです。公害は、外部にマイナス、良くない効果を与えます。子どもの存在は、社会全体に利益をもたらします。

子どもがいないと社会が存続しません。社会の人すべてにとって、子どもが生まれない社会は、大きな困難を抱えることを理解されていません。皆さんの年金、医療保険、介護保険は現役世代が支えています。子どもがいらない人から、どうして他人の子どもを助けるのかという声が多いです。しかし、子どもがいらないこそ、誰かが育てた他人の助けが必要になります。現在のコロナ下での配食サービス、介護士、医師、看護師、誰が育てていますか。誰かが生んでくれた子どもで

す。

高齢者の皆さんがお使いになる介護保険、医療保険、年金、誰が支えてくれていますか。今、子育てしている若い世代です。そして、今の子どもたちが二〇年後、大人になって、上の世代を支えるわけです。

このことは、市役所時代に、講演会で皆さんに説明していました。そして、皆さん、やっと「なるほど」と分かっていたのです。本当に子どもの価値が理解されていません。子どもは将来の社会保障を支え、社会を動かす担い手なんです。もちろん、お母さんたち、お父さんたちは社会のために子どもを生むわけじゃないです。社会のために生んでくれと言われても生まないです。自分が欲しいから、かわいいから、愛する者を欲しくて生むんですね。

ですから、個人的な動機で生むわけですけども、その愛を注いで育ててくれた子どもは、みんなの社会の宝物です。皆さんいざとなれば、外国人人材を集めればいいじゃないかとおっしゃいます。しかしもはや外国人人材を集める経済力を、日本は失いつつあります。

お分かりのとおり、SNSがありますので、今、日本に來ると、外国人にとってどれだけ大変な状況かということが知らされてきています。日本の賃金が下がってきていますので、海外との給与格差もどんどん縮んでいます。

外国入技能実習生で中国人が減っているのは、中国で働く方が儲かるようになってきているからです。市役所を辞めた後、横浜市国際交流協会理事長として、三年半、外国人市民の支援をしてきましたので、そうやすやすと外国人人材が、日本に来てくれない時代になっていることを痛感いたしました。

繰り返しになりますけども、このように日本で子どもが生まれないと、私たち自身の社会が存続せず、個人の自由も守れないわけです。結婚するのも自由、子どもを産むのも自由、一人で暮らすのもよし。なぜこのような自由が担保されるかというのは、未来の人材が社会の機能や制度を支えてくれるから、個人の様々なライフステージのリスクも支えられるわけですね。

先ほど、西尾先生が、子どもが老後の支えになると考える若い人が増えていると言われていました。実は若い世代は少子化が進む中で、さまざまな日本の社会保障制度や仕組みが維持不可能じゃないかと疑いだしています。もし、制度が維持できても、今のような寛容なシステムが維持できないのではないかと感じているため、自分の老後の支えとして子どもが必要だと考えだしているからだとも受け取れます。

そうしますと、最終的に、社会保障制度の整っていない発展途上国のように自分の老後を守るために、家族や子どもを

持つ人もいてもおかしくないわけです。

今回のコロナ禍でも、恵まれた正規職員で、オンライン勤務で子育てをしながら感染リスクの低い仕事をできる人もいます。一方でエッセンシャルワーカーと言われる、サービス業の最前線の仕事もあります。女性の主に非正規の人が支えていたわけですが、感染リスクは高く、給与の低い仕事の人たちは、そもそも育休も取れず、子どもを産めないといわれてきました。その人達がさらに非常に厳しい状況になっています。社会の子どもとして認識されない中で、自助だけで子どもを産み育てることは難しい時代になっているわけですが、子育ての支援基盤の整備がうまくいっていません。

親になることは、弱者になることも意味します。子どもは思いどおりにはなりません。そして、他人の助けがないと子育てできません。お互い様や地域のネットワークの共助が、子育てにはすごく重要です。

子育てに関わる問題は、お金だけでは解決できません。大事な仲間、相談相手、自由に遊べる公園、これはお金では解決できない。だからこそ、公的に整備することが必要です。

子どもを持つことによって、いろんな理不尽さに直面します。ベビーカーを蹴られたり、怒鳴られたりする経験をみんな親たちはするんです。どうしようもない弱い立場になることを経験します。子どもを持つ人が減るリスクは、そういう

弱者になる経験をもつ人が減ることにもあります。失うことが恐ろしい子どもというものの、自分より大事なものを持つ怖さみたいなものを経験する人が減る社会、単一な社会になってしまうことも、非常に危惧しております。

現在、なぜ、少子化のことやら、コロナのことが言われているかといいますと、コロナ禍は、子育て世帯のリスク、子どもを持つことのリスクを際立たせているわけです。

例えば、去年五月の緊急事態下の一斉休校で、非正規のシングルマザーたちの中には、仕事を失った人もいます。経済的苦境はすごいです。子どもの感染増による休校措置でも、皆、貯金もつきておりますので、仕事を休まなくてはならない子育て世帯の状況は、非常に悪化しています。

まさに安心して子育てできる世帯と、そうでない世帯とはっきり分かれてきています。子育てを安心してできない、恵まれない階層が、リプロダクティブ・ヘルスの前に、結婚、子育てできない状況に追い込まれていることが明らかになっているわけです。無視できない状況を、私たちに見せつけたわけです。

ワクチン接種は、そもそも妊婦への安全性が論議されてきました。非常に早い時点から、妊娠後期の人は感染リスクがあって、ワクチン接種も妊婦優先、妊婦が感染した場合の最優先の治療、入院が必要だと言われていました。しかし政府

は何らメッセージを発せず、自治体任せで、先日千葉で悲惨な事件が起こって、初めて幾つかの自治体で、妊婦のワクチン接種の優先枠や入院枠ができたわけです。

事件が起こってからやっと対応が始まりました。普通なら妊婦優先は最初にすべきです。本当に子どもを守りたい社会なら。親子感染の場合の対応もできておりません。子どもが感染した場合、親が感染した場合、親がどこに行けばいいか子どもをどこに預ければいいのかということを、受け入れ体制を整備した自治体も、していない自治体もあり、余りに格差が大きいです。

この状況を若い世代が見ています。この緊急事態において親子を守れない社会では、子どもを育てるリスクが余りにも大きいと、親になる責任が、余りに怖いと若い世代が思っています。

本当に子どもを慈しみ、子育て世帯を応援し、支えることができる社会になれるかどうか、若い世代が安心して子どもを産めるかどうか、日本の未来がかかっています。

欧米諸国、デンマークとか北欧の国は、コロナの初期段階に出生率が落ちていますが、翌年には回復しています。コロナで出生率が落ちて回復していないのは、特に日本と東アジアです。

日本の場合、そもそも親子を守る支援制度が十分でない。

失業、ロックダウン、様々な緊急事態においても子どもや親を守る制度がある国は、出生率はその後、急回復しています。日本は、それがなかったために出生率がさらに下がり、皆さんご案内のとおり、今年の出生数八〇万人を下回ることも予想されています。

こうやって日本は人口の縮小再生産の悪循環のスパイラルの中に入っているということで、私の最初の発表を終わらせていただきます。

○森 まさに極めて厳しい現実を、分かりやすく説明くださいました。お二人の先生の指定討論に対して、まず子安先生から応答をいただき、そのあと討論に進んでまいりたいと思います。子安先生、いかがでしょうか。

○子安 西尾先生、前田先生、それぞれのご意見、ありがとうございます。

まず、西尾先生の話は、命は授かりものと言っていた時代、それは、下手すると超越性で、プロライフのような考え方になるということです。命の尊厳は大事だけでも、それをもう少しきちんとした形で、子どもの価値をどう捉えるかを社会全体として向き合うというお話だったと思います。

前田先生は、具体的、行政に関わってこられた非常にたくさんの方の経験をお話していただきまして、私、最初の方で、人口変化は非常にゆっくりなので、先がこうなるのは分かって

いるけれども、動かないという話を、特に教職の問題で話しましたけども、それを子育ての問題に転じたときに、これから大変なことになるのが分かっているのに。よく言うんですけど、第二次大戦のときの日本の人口って八、〇〇〇万人ぐらいです。だから、人口が減るのが問題なのではなくて、人口を支える体制が崩れていくのが問題なんだと言っているわけです。そのことを具体的に、子育ての中で、特に行政の施策がうまく機能しない部分も含めてお話しいただいて、大変重要なお提案だったと思います。

○森 子安先生、ありがとうございます。お二人の指定討論も含め、ここでの議論を踏まえて、どのような事業を展開し、行政にどのような発言をしていくべきかと考えておりまして、非常に重い課題をいただいたと感じております。今日は、いろいろな立場から子育て問題に関わっている方々が参加されていますので、どなたからでも発言いただけたらと思います。が、いかがでしょうか。

○前田 私、お見せすることができなかった図表がダウンロードできましたので、お見せします。これは国の委員会公表されているデータです。

二〇二〇年一月以降の出生数、二〇一九年同月比の相対的変化率です。ブルーが英語圏です。コロナで前年を下回っていますけども、今年に入ってから出生数は盛り返しています。

線があまり変動していないのが北欧です。北欧の場合は、そもそも子どもを産むことを社会が支える制度が整備されています。スウェーデンでは子どもを産んでも、お金貯めなくちゃいけないと思いません。日本はお金かかるから、子どもを産めないと考えるのは違います。

そして、コロナの生活不安に対して、給付金とか対応が早かった国は出生数が戻っておりますが、この赤い線が日本です。少し下がっています。

赤が日本で、ちょっと盛り返しているんだけど、どうなるかなということ、相対的変化率で落ちが激しいということですね。

○森 そうですね。本年度の記録は、非常に厳しい数字なのでですね。

○前田 もっと早くしっかりと子育て世帯、子どもを社会の宝として社会が育てる、支援するという仕組みができてれば、今回のコロナにおいても、このように出生忌避が起らなかったと思います。予定より一〇年以上早く八〇万人を切るのではないかと予想されていますから、想定以上の速さですね。

○前田 それは、準備ができていなかったということですね。九〇年代から三〇年かけて子育て支援制度の整備は十分に進まなかったということですね。

○森 こちらから指名させていただくとすれば、同じく甲南女子大学で、私たちも連携しております伊藤篤先生から、コメントあるいはご意見をいただけますでしょうか。

○伊藤 まず、講演いただいた子安先生に、簡単に質問です。スライドの七ページで、要するに、人口動態とその他の社会とか経済とか、あるいは心理も入っていたと思いますけど、それが、お互いに影響し合うんだという概念図を示していたかったです。八七ページでは、家族観が鍵となるのではないかと書いておられます。

要するに、人口心理学を考えたときの、大きな研究の枠組みを提案くださったと理解しているのですが、八七ページの家族観、あるいは子ども観も、多分関係してくると思います。が、そういった家族観や子ども観は、七ページで心理のところと当るという単純な理解ですけれども、それでよろしいかということ、もし、それにかかわって、もう少し補足的な説明があれば、お願いしたいなと思います。

○森 子安先生、いかがでしょうか。

○子安 まず、七ページの図は、人口動態に影響する要因がいろいろあって、それは政治的な要因も。政治的な要因の例としては、中国の少子化政策などがある。経済のように、これはまさに家庭の収入にかかわる問題でもある。社会の問題、それは先ほど前田先生から、縷々お話しいただいた、子育て

を社会全体で支え切れていない問題もある。

いろんな要因があって、それが人口の変化に大きく影響している。そして、人口数が変わることもあるし、人口割合が変わることもあるわけですが、例えば、人口の割合が変わるとすれば、戦争が終わったら男性が減っている、女性の結婚難の問題があった、そんな歴史的な事実もあるわけです。そういうふうに人口動態が人の心理にも影響を与えるその枠組み、いわば研究の枠組み全体をお示ししたものでいうことです。

八七ページの図は、今日のテーマが、子育て・子育てに人口心理学的な考え方をどういうふうにかかしていかの図式として、左のエネルギー・食糧は基本条件なので、直接関係ないですけれども、日本人の持っている家族観、夫婦観、親子観、子どもが育っていく環境をどう用意するかといったことも含めたものが人口に影響している。

前田先生が言われたことは、このままこんな子育て条件では、人口が減っていくのは当然であるし、そうすると社会がどんどんサステイナブルでなくなるとおっしゃったわけですから、そういうところに焦点を当てたときに、八七ページの図式になりまして、今日のお話のテーマである「子育て、子育て」を軸として考えるならば、こういう図式になるだろうということでお示しました。

○伊藤 あとは、自分自身のコメントのような形になるんですが、少しお話ししてよろしいでしょうか。

まず一つ、ちょっと懸念をしているのは、リプロダクティブ・ヘルス／ライツです。女性が、子どもを産む、産まないことの選択権があるという考え方と、子安先生のスライドの中にも出てきたと思いますが、近年の出生前診断が余り議論もなされずに、実態がどんどん進んでいると思うんです。実際に進むことができるか。

つまり、これがある意味では優生思想に大きく関係しているので、両者の関係、つまり、リプロダクティブ・ヘルス／ライツを、世の中の女性だけではないと思いますが、人が誤解をすると、それは優性思想につながるのではないかという懸念をしているのが今日思ったことです。

もう一つは、人口動態の中には婚姻も含まれていますので、婚姻するかしないか、当然、子ども産むか産まないかが世帯構造に関係してくると思います。

世帯構造で、近年の大きな変化は、単独世帯が増えているとか、あるいは夫婦二人だけの高齢の、あるいは核家族のうちの一つですね。核家族が増えていることになってきますので、ここは前田先生のお話に関連するんですが、高齢者が子育て世代に対して不寛容であるのは、数の上でマジョリティになっているのが、実際は単独世帯です。

子育て世帯って本当にマイノリティになってきているので、その関係で、やっぱりマイノリティは排除されやすいという運命にありますので、ある程度、人口動態でも説明できるのではないかと気がついたというか、前々から思っていたのですけれども、それが一つです。

もう一つは、これも前田先生のお話に関係あるんですが、これから、子どもを産み育てることが社会にとって価値があることと分かってもらうための一つの方法として、最近読んだ本です。子どもを持って育てることは、日本の場合は「子育て罰」という言い方をする人、お聞きになったことがある方も多いと思いますが、子育て罰だと。

だから、子どもを産み育てることが、お金の話になりますけれども、お金の話は大事ですので、メリットになるような施策というか政策に大きく転換していかないと、前田先生もみんなもそうですが、懸念しているとおり、さらに少子化は進んでいくのではないかとということで。

『子育て罰』は光文社新書で最近読んだんです。末富さんと桜井さんという方、貧困問題にかかわっている女性の方が末富さんですが、その人が書いているのを最近読んだんです。彼女の場合は、児童手当が心配だと、児童手当を中心に論を張ってらっしゃるんですけども、そういう大きな施策の転換があって、子育てをする方が、むしろメリットがあるとい

う社会にしていけないといけないという気持ちも持っています。

大体、今日の話を聞いて感じたこと、以上です。

○森 最後に政策に触れていただきましたが、兵庫県子ども政策課の佐藤公子さんが参加されていますので、もしよろしければ、佐藤さんも県の政策として、これからどんなことを考えていかねばならないかということ、あるいは今までどういうことを考えてきたかについて、あとでコメントいただけるとうかがいたいと思います。

まずは前田先生、補足していただけますでしょうか。

○前田 幾つか御題いただきましたので、お話ししたいと思います。

一番は、子育て世代がマイノリティということです。これは『子育て罰』にも書かれていますけれども、政治家にとって有権者が一番重要ですが、高齢者の方が人数が多いです。私がすごくバッシングを受けたのは、高齢者の敬老パスを年間五、〇〇〇円と有料化したことです。しかし年間五、〇〇〇円でバスと地下鉄が乗り放題です。一方、小児医療費の対象年齢を拡大しました。それで、高齢者の方々からとてもおしかりを受けました。

ドイツでは現在男性の育休が普及して、お父さんの三四・三五%ぐらいが育休をとって、出生率が回復してきているん

ですけれども、ドイツでも同じような議論がありました。一定比率以下に子育て世代の人口が減ってしまうと、マイノリティになって、誰もその人の利益を代表しなくなる。

フロリダでは昔、義務教育の予算拡充を高齢者が否決したことがあります。同じような危機感がドイツにもあって、ドイツは一気に、この一五、六年ぐらいで政策を大幅転換し子育て世帯を応援しているんです。メルケルさんになってから、出生率を反転させています。

ですので、政治的決断が必要です。子育て世代がマイノリティになって、代表者がいなくなると利益を代表する人がいなくなります。誰かが声を大にして子育て世代の要望を言わないといけない。

二番目は、多くの若い人は結婚したいんです。結婚したくないという人は一割もいません。ただ、皆、経済的に無理です。非正規労働者が増えている。経済的に不安定です。今、コロナで若い人、安心できますでしょうか？ 非正規の人は育休も取れない。そして、休んで仕事も首を切られるということで、結婚、子育てやコロナが、不安定雇用の人にとって、リスク要因になっているんです。

もちろん、オンライン勤務が可能で恵まれている子育てと仕事が両立しやすい人たちはちゃんといえるんです。階層格差が余りに広がっています。子育てにおいても、結婚において

も。これ二番目の危機感です。

三番目は、チャイルドベナルティではなく、子どもを産むことが損にならない社会、フランスのように、思い切って子育て支援に資源を投下することが必要です。これは一つのライフスタイルに固定したら駄目です。専業主婦になりたい人、フルタイムで働きたい人、たまにパートで働きたい人、しばらくは家にいて再就職したい人、どんなライフスタイルをとっても、子どもを産み育てることを支えるという安心感があれば、みんな、結婚して子ども産みます。

私のゼミの卒業生で、コロナ前の景気のいいころに卒業して、二〇代で結婚した子の中には、二〇代の間に二人目を産んでいる子たちが出ています。ですので、ちゃんと条件がそろえば産む人たちがいるのだと思う一方で、繰り返しになりますが、その恵まれた条件の人が若い人で少なくなっていることを危惧しております。

以上です。

○森 ありがとうございます。先ほどお願いしました佐藤様から発言いただけますでしょうか。

○佐藤 兵庫県少子高齢局子ども政策課の佐藤と申します。

特に、森先生、前田先生には、兵庫県子ども・子育て会議で委員になっていただいて、お世話になっていきますけれど、今、前田先生のお話を聞かせていただいて、うなずくことし

かできないといえますか、そのとおりの意見を持ちました。

私としても、本当に隔靴搔痒はびったりの言葉でして、なかなか兵庫県の施策は、少子化を改善させる、そのまま直結させるような施策を生み出すことが非常に難しい状況になっています。

そもそも国が本気になっていただかないと、県としてもなかなか、そこから先の施策を生み出すことが難しい状態ですので、やはり前田先生がおっしゃるように、国が本気になって取り組んでいかないといけない問題だなとは思っています。

個人的には今、特に、若い人に兵庫県から転出されることを防ぐとか、若い人に正規の仕事に就くように施策を展開するという話もあるんですけども、今も人口心理学というお話で進んでいただいていて、考え方の問題も結構あると思うんです。若い方の考え方は、育ってきた影響も非常に大きいと思いますので、若い方のお父さん、お母さん世代の考え方も非常に大きいように思っているのです。

若い方に訴えることも大事ですが、若い方のお父さんとかお母さん世代、もっとさらに上の世代の方にも、これからの社会を担っていく人材が減っていく、子どもが減ることは、支えが減ることを実感していただいて、それを進めていけるような施策、どういったことを進めていったらいいのかを、

今、考えているところです。

以上です。

○森 手を上げてくださっている伊藤先生、お願いします。

○伊藤 もう一つ、西尾先生に関するコメントをするのを忘れていました。

西尾先生の方は、産まれる子どもは、めったに亡くなることがないというか、死亡率の話です。だから、これはまさに産む、育てる側というか、産んだ側の心理と人口に関係してくると思います。要するに、生まれたときには安泰だということだ。それで、その先に何もなくて、育つはずだと、人生、本当は何が起きるか分かりませんのにも対して、誰もがみんな同じように産んでいるからという横並びの心理から子育てがスタートするので、ちょっとでも育ちに不安があると、経験的には、若い世代はかなり動揺するような気がしています。

ここから先、そうなると、ある程度教育の問題と心理の問題と絡んでくるんですが、実は、世の中には、困ったときにセーフティネットはあるんですね。ただ、例えば、学校の家庭科みたいなもので、将来家族を持ったときに、これだけのセーフティネットワークがあって、実は活用する権利があるんだと、まず教えていないのではないかと。

そういうことを知らないままに親になっていく、子どもを

産んで。そうすると、結局は何かあったら、自分たちで何ともしなきゃいけないという自己責任に自ら追い込まれていく可能性がすごく最近高いのではないかと思っているの、自ら自己責任に追い込むような心理を、やっぱり防ぐような手だてみたいなものも、少子化を少しずつですけど、できるかどうか分かりませんが、挽回するためには必要ではないかなということ、西尾先生の話から思いました。

以上です。

○森 西尾先生、今の点についていかがでしょうか。

○西尾 先に、伊藤先生からお話がありました出生前診断のことについて、お話しさせていただきます。産み、育てられる子どもの数が少ない状況において、子どもを産む／産まないが「選択の結果」であり、命に対してのコントロール感が強い場合、「よい子ども」を持ちたいという気持ちが親に働くのは当然だと思います。命に関わる多様性が保証されていない不寛容な社会においては、生まれる子どもに対する選択的な動きが出てくるのも仕方のないことなのかと思います。出生前診断の問題と命の価値は、根本的には、同じような問題があると感じていました。

あと後半の、若い人たちが自己責任の中に陥っていくということに関してですが、子どもの価値の低下だけではなく、私たちの命の価値そのものが脅かされる中で、他者の命に対

する無関心の結果として、「私が他者の命に無関心であるのと同様に、他者も私の命に対して無関心であろう」との思いから「自分（私）は助けてもらえない」、あるいは「自分（私）の命の事は自分自身で何とかしなければいけない」という意識が醸成されてしまうではないか思っています。このあたりは、私もコメントいただいて今思いついただけで、正確にはお答えにはなっていないと思います。ただその中で、超越的なもの（スピリチュアル）に頼らずに私たちの命の価値、あるいは子どもの大切さをどう保証していくかというときに、子どもたちの教育の中から、権利に対しての教育、最後に伊藤先生がおっしゃったように、教育の中で自分と他者の命の権利について取り上げていく必要はあるのかなとは思っております。

以上です。

○森 今、自己責任をどう扱うかというか、非常に重要な、社会全体に関係する問題につながっていったと思いますが、時間がほぼ予定の時間になってきましたので、子安先生から、最後にコメントいただきたいと思います。

○子安 重要な論点が出てきたと思いますので、最後にお話をさせていただきます。

特に、伊藤先生からたくさんコメントをいただきました。ありがとうございます。

一つ、出生前診断と優生学との関係です。私、心理学をやるうと思ったのは、実は北杜夫の『夜と霧の隅で』という小説があるんですけど、それを高校生のときに読んだのが出発点です。

『夜と霧の隅で』は、ナチス・ドイツの時代において、障害者に対する、特に精神障害者に対する抹殺計画があったわけで、それに対する医師たちの抵抗と、その失敗といえますか、うまくいかなかった物語です。そういう意味で、優生学に対して非常に関心もありますし、出生前診断が優生学につながるかどうか、個人の側の問題ではなくて、やっぱり社会政策側の問題だと思っています。

そういう点で、個人が突きつけられる問題ではないと思っています。それは、やはりプロダクティブ・ヘルス／ライツとして、母親が、あるいは両親が考えて決めるべきことであって、それに対して、政策的に圧力を加えるような問題ではないと考えています。

それから、少子高齢化社会って、いい社会なのかどうか。あるいは、昔に比べて、今は悪い社会なのか、よい社会なのか、これはなかなか結論の下しがたい点もありますけど、少なくとも少子高齢化社会は、戦争をしない社会、戦争ができない社会だと思います。

誰が銃を取るのかと考えたら、第二次大戦が始まったとき、

日本の人口は八千何百万人だったと思いますが、それであれだけアジア、太平洋にわたって戦線を広げたわけです。それができたのは、戦争に行く若者が多かったからです。簡単に言ってしまうと。

少子高齢化社会は、悪い意味では決して受けとめられないけれど、でも現実には経済の問題を考えると、誰が誰を負担するかという問題です。先ほどちらっと言いましたように、人生の半分の時期でかせいでお金で人生の全体をまかなわなくてはならない時代になって、どういうふうになそれをまかなっていくという非常に重要な問題だと思うんです。

それから、伊藤先生も西尾先生も言われましたけど、やっぱり教育の問題って、私にとって重要な問題です。教育学部出身だということもあるんですけど。

どういふことかと言うと、一つは、人口学がもっと発展してほしいと思っているんですけども、日本の大学に人口学部もないし、人口学科もないし、人口学講座も多分ないと思います。こういう状態で、人口学を広めることはできない。そういうことも、ちょっと人口学会の会員ではないので無責任ですけど、考えていただきたいなと思います。

もう一つは、人口学に関する教育、これを中・高校のあたりで、人口のことを考えることは自分一人一人の幸せにつながるのだということを教育していくような、これは家庭科

の最近の教科書を見てないので分かりませんが、そもそも家庭科かどうか分かりませんが、教育の中で人口を考えること、人口を知ることが非常に大切だと教えていかなければならないと考えます。

今日は、お集りくださいます、どうもありがとうございます。

○森 子安先生、ありがとうございます。

最後に教育の問題につなげていただきましたので、私としては、研究所の今後の役割と少しつなげて、まとめに代えていただきます。

冒頭のご挨拶でも申し上げましたが、研究所の研究チームで、子ども・子育て問題の研究を背景に、ライフプラン教育を学生に提供しております。職業上のキャリアだけでなく、結婚、子育てについてのプランも含めて、ライフプランを構築するための基礎知識と、共に考える機会を大学が学生に提供していかねばならないと考えるからです。本日参加くださった甲南女子大学の先生方とも連携し、意見交換しながら進めていきたいと思っています。

その科目も含め、学生教育の中で、現在ここまで進んだ少子化問題をどう伝え、どう理解するかが課題となります。自己責任論の傾向の強い現在の状況では、子育ても自己責任と理解され、子育ては自身の選択であり、そこに苦勞があるな

らば自らが一人でそれを引き受けなければならぬと考える、あるいは自身がそれを選択しないなら、子どもを持った人の責任であると考え、傾向が生まれます。

前田先生が、はじめは全然分かってもらえなかったけども、言い続けることで、子供がいることが社会にどれだけ大事か、段々伝わってきたと言われました。それだけ、誰かが熱意を持って、伝え続けて、ようやく分かってもらえる。違った世代の人にも分かる人が出てくることがあると思われます。

私たちが教育の中で、次世代を担う学生にその見方を伝えていくことは、子育てという問題を通して社会の様々な問題を理解するための窓口にもなると思われました。甲南女子大学との連携には先ほども触れましたが、今後、このネットワークを広げていきたいと思っております。また今日は、兵庫県からも参加していただきました。県の行政の中でも、基本的な考え方をしっかり伝えていき、人口比の多い高齢者だけでなく、今後の社会全体を見る視点を生み出していくことが大事な仕事と思っております。

今日は、私自身も今後の方向性を考える機会になりました。子安先生、本当にありがとうございました。これからも、引き続き協力いただいて、新しい研究成果を共有いただきながら進めていければと思います。では、少し時間が延びましたが、これで終わりたいと思います。ご参加の皆様ありがとうございます。

ございました。